

環境に配慮した生産活動

生産活動においては、さまざまなエネルギーの利用や産業廃棄物などの環境負荷が生じます。私たちは一つひとつの問題に対して、環境への配慮に基づいた活動を行っています。

省エネルギー、CO₂排出量の削減

当社は、地球環境問題が表面化する以前から省エネルギー活動に取り組んでいます。横浜事業所(本社、ばね横浜工場、シート横浜工場)では1991年に首都高速道路建設事業に伴い旧本社および横浜工場の全面移転を行いました。この移転を契機に移転先における施設および設備で省エネルギー対策を強化し実施しました。

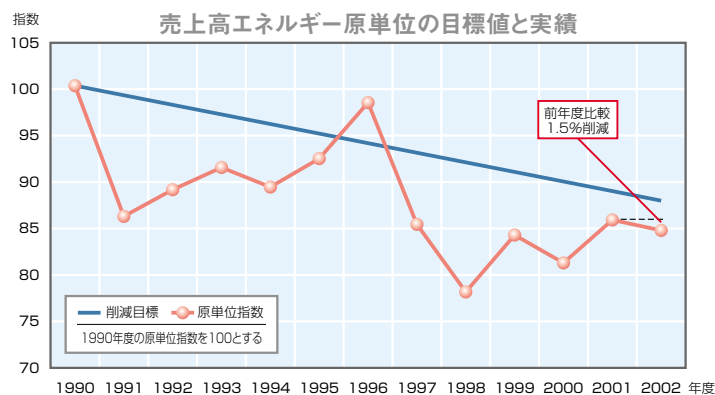
また、1993年には省エネルギー分科会を設置し、国内関連会社とも連携して活動目標をかかげ、CO₂排出量削減などの地球温暖化防止に取り組んでいます。

●省エネルギー

省エネルギー活動の目標

1990年度を基準として売上高エネルギー原単位の年率1%削減

省エネルギー活動の実績



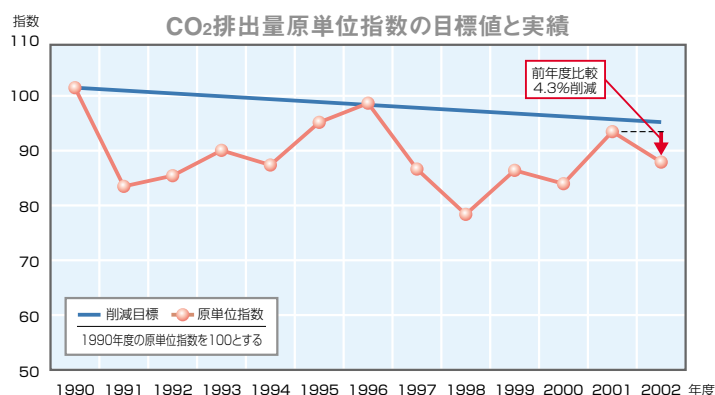
2002年度原単位目標値88(1990年度の原単位指数を100とした場合の削減目標値)に対して、原単位指数85と目標値をクリアしています。今後も一層の削減をめざして努力していきます。

●CO₂排出量削減

CO₂排出量削減活動の目標

1990年度を基準として売上高CO₂排出量原単位を2010年度までに7%削減

CO₂排出量削減活動の実績



2002年度原単位目標値96(1990年度の原単位指数を100とした場合の削減目標値)に対して、原単位指数88と目標値をクリアしています。今後も一層の削減をめざして努力していきます。

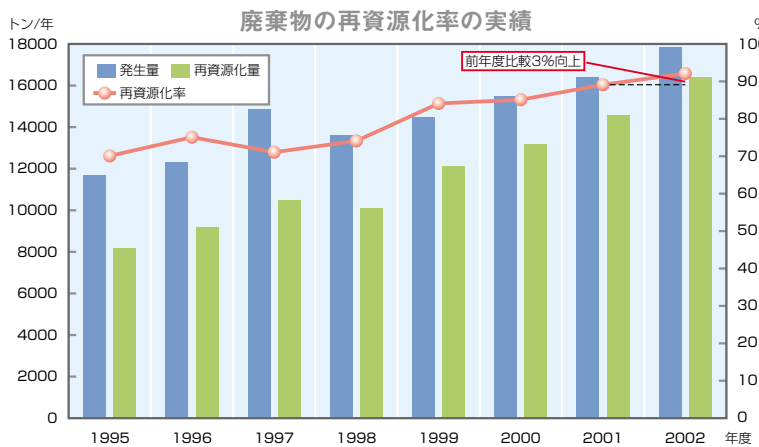
循環型社会への取り組み

当社は循環型社会への取り組みのために、廃棄物分科会および530（ごみゼロ）プロジェクトを設置し、廃棄物の削減、再使用、再資源化に取り組んでいます。

循環型社会への取り組みの目標

ゼロエミッションを横浜事業所で2002年度末までに、全社で2005年度末までに達成

循環型社会への取り組みの実績



2002年度末に横浜事業所でゼロエミッション※を達成し、全社での再資源化率も92%にすることができました。2005年度までに全社でのゼロエミッション達成を目標として、廃棄物の埋立処分量の削減を行っています。

※当社はゼロエミッションの定義を「再資源化率99%以上」としています。

Y530（横浜事業所ごみゼロ）プロジェクトの活動事例

●リサイクルセンター



事業所内の各部署から排出される資源物を回収し保管するリサイクルセンターを設置しました。排出物の再資源化のため、分別チェック、計量などを行っています。

●生ごみ処理機



食堂などから排出される生ごみは、生ごみ処理機で乾燥処理し、有機栽培農家とネットワークを組んだ肥料加工業者へ送ります。

●計量管理システム



廃棄物に貼付されたバーコードを読み込み、種類と量を排出部署ごとに自動的に集計します。データは各部署の排出量の管理と減量化、そしてコスト意識の向上に役立っています。

●エコシュレッダー



研究開発など機密の保持を必要とする書類は、出張シュレッダー業者と契約し、排出者立ち会いのもと断裁し、製紙業者へ送ります。

環境負荷物質の管理と削減

●PRTRの調査

当社は、1997年度から経済団体連合会のPRTR自主調査の取り組みに参加し、環境負荷物質の排出量、移動量の把握に努めています。

2002年6月にはPRTR法によるデータ報告を各事業所ごとに実施しました。さらに、当社は独自のPRTR調査の方法を取り入れ、全部門で使用されている化学物質の年間取扱量を調査しています。物質ごとの総量で年間取扱量1トン以上のものは下表の通りです。

2002年度環境負荷物質の排出量・移動量の調査結果

PRTR法 政令No.	物質名	指定化学物質 の種類	取扱量	排出量						移動量	
				大気	水質	土壌	自工場で埋立て			下水道	産廃(委託)
							安定型	管理型	遮断型		
1	亜鉛の水溶性化合物	第一種	11.6	—	0.0	—	—	—	—	—	4.1
40	エチルベンゼン	第一種	14.7	7.2	—	—	—	—	—	—	0.1
61	ε-カプロラクタム	第一種	2.8	0.3	—	—	—	—	—	—	—
63	キシレン	第一種	47.0	27.7	—	—	—	—	—	—	0.7
144	ジクロロペンタフルオロプロパン(HCFC225)	第一種	7.4	6.2	—	—	—	—	—	—	0.4
145	ジクロロメタン	第一種	66.5	65.3	—	—	—	—	—	—	0.5
179	ダイオキシン類※	特定第一種	29.1	23.8	—	—	—	—	—	—	5.3
207	銅水溶性塩	第一種	243.9	—	—	—	—	—	—	—	0.0
227	トルエン	第一種	66.5	30.7	—	—	—	—	—	—	4.7
232	ニッケル化合物	特定第一種	3.4	—	0.0	—	—	—	—	—	1.2
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	第一種	1.2	—	—	—	—	—	—	—	0.5
311	マンガン及びその化合物	第一種	1.2	0.0	—	—	—	—	—	—	0.2
338	メチル-1,3-フェニレン=ジイソシアネート(TDI)	第一種	1,346.9	0.0	—	—	—	—	—	—	10.6
合計			1,813.1	137.4	0.0	—	—	—	—	—	22.9

※179：ダイオキシン類の単位は [mg-TEQ/年]
 ●集計方法はPRTR法による（年間取扱量が全社合計で1トン以上のものを記載）
 ●「—」はゼロ
 ●合計にダイオキシン類は含まず

単位：トン/年

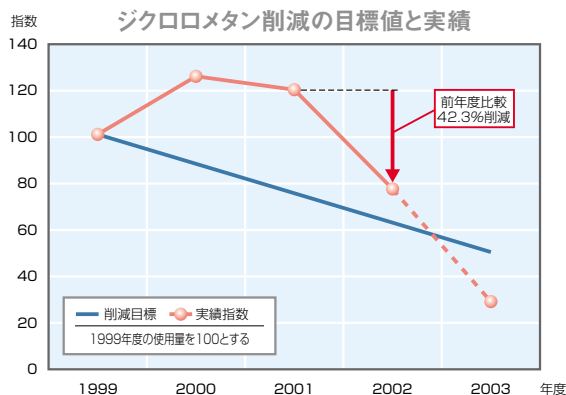
●ジクロロメタンの削減

当社の加盟する業界団体である(社)日本自動車部品工業会の「第2次環境自主行動計画」に従い、ジクロロメタンの使用量削減に取り組んでいます。

ジクロロメタン使用量削減の目標

2003年度末までにジクロロメタンの使用量を1999年度比で50%削減

ジクロロメタン使用量削減の実績



2002年6月に上記「第2次環境自主行動計画」が発行され、削減目標値が設定されました。この目標に照らすと当社の使用量は大幅に超過していましたが、2002年度に洗浄剤としての使用および接着剤の溶媒としての使用を代替方法に転換することができ、目標達成の見通しがつきました。